

事業費補助金調査票(表)

補助金名	議員研修事業交付金
------	-----------

担当課	議会事務局				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	01	01	01	10 - 05
事業名	議員活動に関する経費				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R8 予算額	300	千円
R7 予算額	300	千円
R6 決算額	300	千円
R5 決算額	300	千円
R4 決算額	300	千円
R3 決算額	256	千円
R2 決算額	100	千円

事業の趣旨・目的	<p>本事業は、成田市議会基本条例に基づき、議員団が議員の政策立案能力の向上を目的として開催する研修会に要する費用の一部を補助し、議会の運営能力、議員の資質向上を図るものである。</p>	補助対象者	<p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田市議会議員団 																																
開始年度	不明	経費	<p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員団主催の議員研修に係る経費 																																
根拠法令等	(市)成田市議会基本条例 議員研修事業交付金交付要綱	補助率	<p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の1/2(上限300千円) 																																
留意事項		補助率	<p>【国県等の補助率】</p> <p>市単独補助事業のため、国県等の補助なし</p> <p>【近隣自治体の補助率】</p> <p>近隣自治体では、類似の補助事業を実施していない</p>																																
決算内訳	<p style="text-align: center;">令和 6 年度決算額等 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>620</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>うち市補助金</td> <td>300</td> <td></td> <td>48.4%</td> </tr> <tr> <td>うち国補助</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>うち県補助</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>320</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>51.6%</td> </tr> </tbody> </table>		金額	件数	割合	全体事業費	620	/	/	うち市補助金	300		48.4%	うち国補助	0	/	0.0%	うち県補助	0	/	0.0%	自己負担	320	/	51.6%	成果指標	<p>成果指標: 議員研修実施回数</p> <p style="text-align: right;">(単位:回)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	令和6年度	4	令和5年度	3	令和4年度	3
	金額	件数	割合																																
全体事業費	620	/	/																																
うち市補助金	300		48.4%																																
うち国補助	0	/	0.0%																																
うち県補助	0	/	0.0%																																
自己負担	320	/	51.6%																																
年度	数値																																		
令和6年度	4																																		
令和5年度	3																																		
令和4年度	3																																		

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	市民の価値観や社会環境が大きく変化する中、議員には、時代の要請に応じた政策を構築する力が一層求められている。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	補助率は1/2以下である	はい	他市において類似の補助事業を実施していないが、研修費用の一部を補助することで、研修の開催が促進され、議員の政策立案能力の向上が図られることから、現行の補助率を維持し、引き続き本事業を実施する。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	はい	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	はい	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	議員研修実施回数 R04:3回 R05:3回 R06:4回
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	研修を通じて、議会の運営能力や議員資質の向上が図られることから、補助事業として効果は十分に認められる。
補助対象外経費	補助事業等に直接関わりのない人件費	補助対象外	
	慶弔費及び交際費に係る経費	補助対象外	
	懇親会及び飲食に係る経費	補助対象外	
	慰労を目的とした旅費に係る経費	補助対象外	
	入場料等受益者負担で賄うべき経費	補助対象外	
	団体の資産形成(積立金等)につながる経費	補助対象外	
	その他補助することが適当でない経費	補助対象外	
最終評価	維持継続		
所見	<p>地方分権が進展する中、議会の果たすべき役割と責任はこれまで以上に重要になっており、住民の意思を反映する機関として、議会の機能が改めて問われている。今後も、議会には、二元代表制の一翼を担う存在として、市長等の執行機関へのチェック体制の強化や地域の声を政策に反映する立案・提言機能のさらなる向上が求められる。</p> <p>議員団による研修は、このような社会情勢を踏まえ、各分野の専門家を招いて専門知識を学ぶことで、政策立案に必要な視点や知識の習得を目的として実施されている。今後も、研修開催に伴う費用の一部を補助することで、こういった取組の一層の推進を図る。</p>		